

社会主義のもとでの農産物の社会的価値規定

宮 鍋 幟

現在のソ連ではその現行農産物価格制度の不備とかんれんして、社会主義農業の現段階にふさわしい農産物価格形成とはいかなるものかが、とくにアクチュアルな問題となっている¹⁾。しかし、いうまでもなく価格は価値の貨幣的表現であり、価格の基礎には価値が存在する。そしてこれも当然のことながら、価格の基礎をなす価値の内容はある生産物の生産に実際に支出された労働量（個別的価値）ではなく、いわゆる社会的必要労働支出（社会的価値）である。したがって社会主義のもとでの農産物価格形成を問題にするばあい、そこでの農産物の社会的価値はなにによって規定されるかがまず問われなければならない問題となろう。

周知のように資本主義のばあいには、工業では、その部門の平均的（もしくは支配的）な生産条件のもとで生産された商品の個別的価値（具体的には個別的生産価格）が当該部門の商品総量の社会的価値（一般的生産価格）を規定するのにたいして、農業ではそうではなく、最劣等地における標準的経営のもとでの農産物の個別的価値（個別的生産価格）がその社会的価値（一般的生産価格）を規定する。というのは、農業部門で生ずる個別的価値の引下げの原因をなす労働生産力の増大は特定の土地の有利な自然的条件ともむすびついており、かかる自然的条件に基因する生産力の増大は、それを資本が自由につくりだしえないことから生ずる土地経営の独占のもとで、諸資本間の自由な競争によって一般化され均等化されることができず、したがってこのような均等化を通じてその生産部門の一般的生産価格を低下させるための決定的要因にはならないからである。そして、この資本そのものからではなく、資本による「独占されうる1自然力の充用」から発生する一般的生産価格と個別的生産価格との差額としての超過利潤は固定化され、差額地代に転化される。

このように資本主義のもとでは商品の社会的価値規定について、工業部門ではいわゆる平均原理が作用するのにたいして農業部門では限界原理（限界的平均原理）が作用するとされているが、社会主義のもとではそれはど

1) コルホーズ農産物の現行買付価格の問題点については、『経済研究』14巻1号の拙稿参照。

うなるのだろうか。つまり、社会主義のもとでも商品生産が存在し価値法則が作用するといわれるばあい、この価値法則の作用は農業においていかなる形をとり、そこでの農産物の社会的価値を規定する原理はどのようなものとなるか、という問題なのである。この問題は、もちろん「社会主義のもとでの差額地代」の問題と密接にかんれんし、したがってソ連では、それが差額地代にかんする学術討論会（1957年9月）やその後につづく『経済の諸問題』誌上での差額地代論争の重要な論点のひとつとなり、2つの明瞭に対立する見解をうみだしたが、社会主義のもとでの農産物の社会的価値規定についての解釈のこの対立は、その後もひきつづき存在し、1962年6月の農産物価格形成にかんする学術討論会においても表明されている²⁾。本稿の目的は、最近のソ連におけるこれらの討論の要点を示し若干の検討を加えることにある。

1

社会主義のもとでの農産物の社会的価値規定についてのソ連の経済学者の見解は、大別して「平均原理」説と「限界原理」説とにわかれる³⁾。ここにいう平均原理説とは、社会主義のばあいには農産物の社会的価値が平均的生産条件のもとでの個別的価値によって決定されると解釈する立場のことであり、限界原理説とは、それが最劣等地での標準的経営における個別的価値によって決定されると主張する立場のことである。

平均原理説を主張しているのは、M. ソコロフ、C. ストルゥミリン、И. マルコフなどであるが、まずソコロ

2) 差額地代についての討論会の資料としてИ. Цаголов(ред), Земельная рента в социалистическом сельском хозяйстве, 1959 (以下 Земрента と略記)。この討論会についての邦語文献として井上周八氏の紹介論文（『立教経済学研究』14巻4号、15巻1号）を参照。また、『経済の諸問題』誌上での論争は同誌1960年5号の A. ボルゴフ論文にはじまり、1962年10号の同じボルゴフによる論争の総括論文をもって、一応その幕をとじた。農産物価格形成にかんする討論会（研究調整会議）の資料として《Экономика сельского хозяйства》No. 9, 1962。

3) 念のためにいえば、ソ連の経済学者が「平均原理」、「限界原理」という用語を使用しているわけではない。

フは、若干のソヴェト経済学者が農産物の社会的価値は「劣等地」もしくは「劣等生産条件」での労働支出によって規定されると主張していることに反対しつつ、つぎのようにのべている⁴⁾。すなわちかれによれば、このような主張は社会主義のもとでも土地（とくに優等地）の有限性と土地種類（豊度と位置の）差異が存在するために社会はその農産物需要をみたすのに劣等地の耕作をも必要とし劣等地での個別的労働支出を社会的必要生産費として認めざるをえない、という理由づけのもとになされている。土地の有限性や土地の優劣の差異の存在は一般的には正しいが、マルクスは資本主義のもとで私的土地所有の独占が存在するばかりの土地の有限性や土地種類の差異についてのべたのであって、ソ連には私的土地所有は存在しない。ソフホーズのほかにコルホーズが存在するが、コルホーズ的所有も社会主義的所有であり、国家は工業におけると同様農業においても総じて拡大再生産のための平等な条件をつくりだしている。したがって自然的条件を絶対視してはならず「社会主義のもとでは劣等な生産条件は存在せず、あるのは劣等な労働と優良な労働だけである」。ソコロフはこのようにのべ、つづいて『資本論』第3巻のマルクスの有名なことば、つまり資本主義が止場され「社会が意識的・計画的な組合」として組織されたばあいには「虚偽の社会的価値」としての差額地代はなくなり、生産物の価値は資本主義と同一ではなくなるとのべたことばを引合いに出し、マルクスはそこでまさに社会主義についてのべているとして自説を補強している。かくてソコロフの結論はつぎのようになる。社会主義のもとでは工業においてのみならず農業においても生産物の社会的価値は、平均的（典型的）生産条件のもとでの生産費によって決定され、これに反対する者の見解は社会主義的計画経済の過小評価、および資本主と社会主義のもとでの価格形成過程の同一視にもとづいている、と。

ストルゥミリンとマルコフのばあいの論拠もニュアンスの差はあるにして基本的には同様である（この両者は土地の優劣の差異の存在を否定しない点でソコロフとは異なるが⁵⁾）。たとえばストルゥミリンはつぎのようにのべる。資本制社会における差額地代と絶対地代の存在の原因は土地所有における地主階級の独占であり、それによって生ずる両地代は生産物の価値以上の単なる追加で

あって、それはこの意味でマルクスにより「虚偽の社会的価値」とよばれた。しかしソ連では、土地およびその他の生産手段に対する私的所有の一扫とともに平均利潤の法則も作用しなくなり、地代形成のための根拠もなくなった。もちろん、社会主義のもとでも種々なる地積に応じて差額の収益は発生するが、これは差額地代ではない。なぜなら土地生産物の価格は「価値法則にしたがって、利用される土地の全地積の平均として形成され、種々なる地積での個別的労働支出からの価格の背離は相殺されるからである」と。同様にマルコフも、競争と生産の無政府性が存在する結果として成立する市場価格が作用しえない社会主義のもとでは、農産物の社会的価値も工業のばあいと同様、その農産物の基本的大量を生産しているコルホーズで支出された平均的労働時間の大きさによって規定される、と主張している。

ソコロフの見解は差額地代にかんする討論会で多数の出席者から批判され、ストルゥミリンの主張にたいしても M. コヴァレヴァが鋭い批判を行っている⁶⁾。かれらの見解にはのちにのべるように根本的な難点が存在するが、ともかくかれらにあっては、以上のような理由づけに立脚して社会主義のもとでの農産物の社会的価値規定について平均原理を主張し、したがって社会主義のもとでの価値法則は工業においても農業においても同一原理で作用するとみる点が特徴的なのである。

しかしソ連ではこのような平均原理説の支持者はどちらかといえば少数派に属し、他数派は限界原理説を支持しているように思われる。限界原理説の代表者は A. パシュコフ、И. コゾドエフ、T. パシュークなどである⁷⁾が、ここではパシュコフの所説を示すだけでよいであろう。パシュコフによれば、ソ連では土地は全人民的所有であるがその大部分はコルホーズによって無料かつ無期限の形で管理されている。つまり所有対象としての土地は全人民のものだが、経営対象としての土地はコルホー

6) 《Вопросы экономики》 No. 7, 1961, стр. 110~118. なお、ストルゥミリンへの批判として井上周八「ソヴェト社会主義社会における差額地代の問題について」(『立教経済学研究』15巻4号)を参照。

7) パシュコフについては《Вопросы экономики, планирования и статистики》, Сборник статей к 80-летию Акад. С. Струмилина, 1957, стр. 93-96.; Земрента, стр. 23~30. 他の2人については И. Козодоев, Земельные отношения в социалистических странах, 1960, стр. 158~70; Т. Басюк, дифференциальная рента в социалистическом сельском хозяйстве, 1959, стр. 21~25.

4) Земрента, стр. 46~53.

5) ストルゥミリンの主張は《Вопросы экономики》 No. 7, 1960, стр. 81~87. マルコフの主張は同誌, 1961年11号, 130 ページ。

ズの管理下にある。そしてこの土地は豊度および位置の点で不等である。その結果種々なコルホーズに属するコルホーズ員の労働は土地条件の差異に応じて不等な生産性を持ち、かかるばあい劣等地の耕作は社会がそこでの労働支出を補填するときのみ行われるし、逆に劣等地の耕作が必要なかぎり社会はこの労働支出を社会的必要労働として認めなければならない。パシュコフはこのような論拠にもとづいて社会主義のもとでの工業とはちがった農業での価値法則の作用の特殊性に注目し、社会主義のもとでも農産物のばあいには、工業製品と異なって劣等地における個別的労働支出が、その社会的価値の大きさを規定する社会的必要支出だという。このばあいもちろんパシュコフが追記しているように、「この劣等地における労働の他のすべて技術的・経済的諸条件、すなわち機械化や農業技術の水準および労働の強度と熟練度は当該農業部門にとって全国で中位である」ことが前提されている。要するに、社会主義のもとでも土地の有限性、土地種類の差異が存在し、所有の2形態の存在によってコルホーズにおける土地経営の独占が必然化されるかぎり、農産物の社会的価値は劣等地における標準的経営のもとでの個別的労働支出によって決定されざるをえない、と主張するのである⁸⁾。

社会主義社会における農産物の社会的価値規定についての平均原理説と限界原理説の、それぞれの特徴は大略以上のようなものである。ソコロフのように、社会主義のばあいにも存在する土地の有限性や土地の優劣の差異を無視する誤りは論外としても、概して平均原理説には差額地代の形成原因に対する根本的誤解が共通である。すなわちストルツミリンが私的土地所有の廃絶によって絶対地代のみならず、差額地代も消滅するとのべている点にそれが特徴的に示されており、そこでは差額地代もまた土地所有の独占にもとづくものと考えられているからである。かれらは、差額地代が土地所有の独占とは区別される土地経営の独占にもとづいて発生するものであり、この土地経営の独占は社会主義といえども国家的所有とともにコルホーズ的所有が基本的に存在するかぎりそこに存在し、したがって差額地代の形成が必然化されるとともに農産物の社会的価値が劣等地での個別的価値によって規定されざるをえないことに思いいたらなかつ

8) パシュコフは単一の全人民的所有が成立したもとで、なお労働に応ずる分配、商品生産、価値法則が存在する状態を理論的には想定しうるとし、このばあいには農産物の価値規定は平均的生産条件によって規定されるとのべている (Земрента, стр. 32)。

た。このような社会主義のもとで存在する所有の2形態にもとづくコルホーズの土地経営の独占の意義の無視はまた、単一の全人民的所有制が確立する段階においてのみ妥当するものとみなされる「意識的・計画的な組合」としての社会についてのマルクスの所説を、そのままただちに現段階の社会主義に適用するというかれら(ストルツミリンもそうである)の誤りの原因でもある。問題となるのは農産物の「社会的必要労働量」であり、どの個別的労働支出がこれに相当するかという社会的評価の問題であればこそ、劣等地でのコルホーズ経営が社会にとって必要なかぎり、このコルホーズの自己負担による再生産条件の確保を社会は保証せねばならず、このことがすなわち、限界原理説が正しく理解しているように、社会主義のもとでも劣等地における標準的経営での農産物の個別的価値を社会的価値として成立せしめる事情なのである。したがってこの点で平均原理説は支持しえないことが明らかであるように思われる。

2

以上にみたところの農産物の社会的価値とは全国的規模でのそれであり、この価値の貨幣形態は、当該農産物が消費者の手に入るときに価格つまり小売価格(運輸費および加工費や社会主義のばあい政策的に価値から価格が背離されることを度外視して)である。そのほか農産物の生産者価格として、ソ連にはいわゆる調達価格が存在する。この調達価格はコルホーズ農産物のばあい買付価格とよばれ国内各地帯ごとに格差づけられているが、じつはこの地帯別買付価格の適正化こそが現在ソ連の農産物価格形成における大きな問題となっているものである。これとかんれんして、農産物の「社会的価値」について語る論者のなかには、この用語のもとに各地帯の買付価格の基礎となる価値のみを問題にしている者がかなり存在する。

パシュコフはこのような問題の立て方に強く反対し、つぎのようにいう⁹⁾。社会主義のもとでの農産物の社会的価値は劣等地でのその個別的価値により規定れさるという主張に対して、論者のなかにはこのばあいの「劣等地」とは全国的規模でのそれか、あるいは個々の地帯内でのそれかと反論する者があり、後者のばあいを指す者も存在する。しかしこの劣等地とは前者のそれであって各地帯内のそれではない。その理由は、パシュコフによれば、劣等地が地帯内のそれを意味するならば、各地帯がそれぞれの「劣等地」と「優等地」をもち、したがってそれぞれの「社会的価値」をもつことを意味し、これ

9) 注7)の最初の文献、94~95ページ。

では単一の社会主義経済を多くの孤立的部分に分裂させる結果を招くからである。パシュコフのいうように、たしかに「社会的価値」を問題にするばあいには本来全国的規模で語られるべきであり、全国的規模でのその規定条件を取扱うべきであって、社会的価値は地帯内にのみ存在し地帯内でのその規定条件のみを論ずべきだという論者は大きな誤りをおかしている。しかし、現実に地帯別買付価格が存在しその改善が要求されているとすれば、この買付価格の基礎となるべき各地帯内での農産物価値を理論づけることは、パシュコフによる批判にもかかわらず大きな意義をもっている。全国的規模でのいわゆる社会的価値を拒否するのではなく、それを前提しながら他方で地帯内での価値について語ることは可能であり十分意義のあることなのである。

したがってこの点についてのパシュコフに対する A. ボルゴフの批判は正しいものといえるだろう。すなわちかれによれば、国内の各地帯がそれぞれの「優等地」と「劣等地」をもちその範囲内での農産物の価値つまり地帯別価値 (Зональная стоимость) をもっと考えることは誤りではない。それは元来統一的な社会主義的所有のもとづく社会主義的国民経済の統一性を前提し、かかる統一性のもとに成立する農産物の社会的価値を前提しているのである。つまり地帯別価値は、社会的価値→地帯別価値→地帯別買付価格→国家小売価格という農産物価格形成のプロセスの一環なのであり、「統一的な社会価値の具体的表現形態である」¹⁰⁾。

このような地帯別価値についていえば、そして多くの論者が社会的価値という用語のもとにじつはこれについて語っているのだが、このばあいにももちろん平均原理説と限界原理説との対立がみられる。さきにふれたソコロフも多くはこの地帯別価値について平均原理説を主張しているが、そのほかこの立場に立つ論者として A. トカレフがあげられる。かれは、コルホーズの支出補填と蓄積とを考慮し地帯の平均的生産条件のもとづいてきめられた買付価格は当該地帯のコルホーズ生産物の社会的価値 (地帯別価値) を表示し、逆に農産物の地帯別価値は地帯別買付価格に反映されている、とみなす¹¹⁾。同様に A. コーミンも所与の種類の農産物に対する買付価格の基礎となるのは、個々の地帯の平均的生産条件のコルホーズにおける実際的支出であるとい¹²⁾、さらに B.

ヴェンジェルも、買付価格水準の基礎となるべきものは地帯内の劣等地での生産費ではなく、地帯の平均的生産費であると主張している¹³⁾。ヴェンジェルは、その理由として社会主義のもとでは農業生産の計画的配置が行われており、社会にとって必要な農産物生産は各地帯に、地帯の自然的資源がもっとも有利に利用されるように配置されていることを指摘しているが、要するに、農業の合理的配置と専門化の結果として地帯内では諸土地間の自然的差異は均等化されているとみるわけであろう。

以上が地帯別価値についての平均原理説であるとすれば、H. カロタム、A. ソロカなどはこの問題についても明瞭に限界原理説の立場に立っている¹⁴⁾。つまりかれらは地帯別買付価格の基礎である地帯別価値は各地帯の劣等地における生産費によって規定されるべきだといっているのである。地帯別価値についての平均原理説の支持者がその理由とするのは農業の合理的配置による土地条件の差異の均等化であったり、またかれらによってつねに引合いに出されるのが地帯の平均的生産条件から出発して制定されたといわれる現行買付価格 (その決定原理) であったりする。しかしこれはパシュコフやコゾドエフが批判するように¹⁵⁾、問題解明への正しい接近の仕方ではない。つまり現実の事態 (地帯区分が大地帯であるために地帯内にかなりの土地条件の差異が存在する) の軽視かあるいは現行価格政策ないし制度を根拠にして地帯別価値の規定について語ろうとするからである。とくに後者の点についていえばこれは逆であり、地帯別価値をまず規定しそれから価格へと上向するのが正しい。そして、地帯内に大きな土地条件の差異が存在するかぎり、1でのべた農産物の社会的価値規定についての限界原理の立場を貫徹させて、地帯別価値は地帯内での劣等地における標準的経営のもとでの個別的労働支出によって規定される、と考えなければなるまい。

しかしだからといって、このように規定されるべき社会的価値あるいは地帯別価値がそのまま農産物の価格となるのでないことはもちろんである。社会主義のもとでは価値法則が唯一主要な法則ではなく、具体的な価格は他の社会主義的諸法則の要求をも加味して設定されるものだからである。

12) 《Плановое хозяйство》 No. 7, 1962, стр. 58-59.

13) 《Экономика сельского хозяйства》 No. 9, 1962, стр. 44.

14) 《Экономика сельского хозяйства》 No. 9, 1962, стр. 14, 17.

15) 注7)の文献 (パシュコフ, 94 ページ; コゾドエフ, 161 ページ) を参照。

10) 《Вопросы экономики》 No. 5, 1960, стр. 100~102; No. 10, 1962, стр. 97~98.

11) 《Ученые записки. Политическая экономия》 Вып. 3. 1961, стр. 121.